

## 財政の動向及び財政方針

国の令和2年度予算の概算要求に当たっては、「経済財政運営と改革の基本方針2019」を踏まえ、引き続き、「経済財政運営と改革の基本方針2018」で示された「新経済・財政再生計画」の枠組みの下、歳出全般にわたりこれまでの歳出改革の取組を強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化するとしています。

また、「令和2年度の地方財政の課題」において、地方団体は少子高齢化に対応した人づくり革命や、防災・減災、国土強靱化をはじめとする暮らしの安全・安心の確保などの取組を進めるとともに、今後策定される予定の新たな「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、引き続き、地域の実情に応じた地方創生を推進することができるよう、国の取組と基調を合わせて歳出の重点化・効率化に取り組むことが示されています。

さらに、業務プロセス・情報システムの標準化等の行政のスマート化に向けた取組、Society5.0を支えるICTインフラの整備推進、公共施設等の適正配置や老朽化対策等の推進等による財政マネジメントの強化が地方団体における課題とされています。

このような方向性が示される中、景気の回復基調及び緑が丘西地区の開発の進展等に伴う市税の堅調な伸びを背景に、本市の財政力指数は県平均より高い数値となっています。

しかしながら、平成30年度普通会計決算では、過去、多額の費用を要する大型建設事業の財源に地方債を活用してきたことによる公債費の高止まり、少子高齢化の進展等に伴う扶助費の増加、業務の民間委託の増加等に伴う物件費の増加等を要因として、経常収支比率は対前年度比1.5ポイント増の97.1%と過去20年間でも最高となっています。

この経常収支比率の高止まりによる財政硬直化の速やかな改善は本市の財政健全化に向けて最も重要な課題といえます。

また、地方債現在高は、対前年度比4.8%、約26億円減の約520億円となり、実質公債費比率は0.4ポイント減の6.4%、将来負担比率は14.9ポイント減の18.6%と一定の改善が見られましたが、公債費負担比率は14.5%と0.4ポイント悪化しており、公債費の高止まりは当面の間続く見込みとなっています。

財政調整基金についても、その醸成が進展しておらず、有事の際における財源不足が懸念されるところです。

このように本市の財政状況は依然として厳しい状況であり、市議会からも今後の財政運営を危惧する声が上がっており、財政健全化が強く求められています。こうした中で、少子高齢化対策、防災・減災、公共施設等の適正配置等の課題に対応するための財源を生み出すためには、全職員の財政状況の理解と問題意識の共有に基づき、これまで以上に抜本的かつ具体的な取組が必要となっています。

令和2年度当初予算編成に当たっては、「財政運営の基本的計画」の中長期財政収支見通しにおいて、大幅な歳出超過が見込まれていること、また、引き続き、扶助費、物件費、公債費などの増が見込まれ、経常経費のさらなる縮減を講じない限り、経常収支比率の上昇は避けられず、投資的経費や新規事業に取り組む財源を確保することが困難な状況となっています。

このことから、限られた財源を効率的かつ効果的に配分し、「最少の経費で最大の効果」を挙げるため、全ての事業について緊急性や必要性、費用対効果を十分に検証した上、1円たりとも無駄にしない姿勢で見直しに取り組む必要があります。

そのためには、各部課長がリーダーシップを強く発揮しつつも、各部局の各事業における最適化のみを目指すのではなく、庁内全体で組織間の連携を密にし、オール八千代の視点で、将来を見据えた持続可能な財政運営を推進することが必要です。

令和元年度一般会計収入支出の概況(令和2年3月31日現在)

(単位:円,%)

歳 入				歳 出			
科 目	予 算 現 額	収 入 済 額		科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	
		うち10~3月分	10~3月			うち10~3月分	10~3月
1. 市 税	29,553,190,000	28,623,998,370	96.9	1. 議 会 費	393,487,000	384,677,536	97.8
		12,076,729,877	40.9			185,138,240	47.1
2. 地 方 譲 与 税	362,652,000	373,265,037	102.9	2. 総 務 費	7,289,993,656	5,791,186,986	79.4
		267,875,037	73.9			2,951,657,481	40.5
3. 利 子 割 交 付 金	30,000,000	22,864,000	76.2	3. 民 生 費	26,024,948,320	24,276,552,921	93.3
		12,197,000	40.7			13,601,520,326	52.3
4. 配 当 割 交 付 金	159,000,000	159,313,000	100.2	4. 衛 生 費	5,460,746,000	4,758,573,802	87.1
		117,854,000	74.1			2,816,632,235	51.6
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	162,000,000	104,932,000	64.8	5. 労 働 費	12,085,000	10,907,270	90.3
		104,932,000	64.8			5,608,574	46.4
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	3,328,000,000	3,275,372,000	98.4	6. 農 林 水 産 業 費	549,529,000	282,689,368	51.4
		1,362,387,000	40.9			150,972,944	27.5
7. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	48,000,000	44,142,715	92.0	7. 商 工 費	491,450,000	479,139,299	97.5
		25,194,646	52.5			91,853,876	18.7
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	70,000,000	77,049,094	110.1	8. 土 木 費	3,519,937,200	2,425,019,395	68.9
		29,756,094	42.5			1,642,298,766	46.7
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	30,000,000	22,515,000	75.1	9. 消 防 費	3,130,371,712	2,996,308,629	95.7
		22,515,000	75.1			1,657,509,104	52.9
10. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	380,071,000	380,071,000	100.0	10. 教 育 費	10,218,561,800	6,041,584,927	59.1
		380,071,000	100.0			3,704,782,488	36.3
11. 地 方 特 例 交 付 金	430,567,000	479,218,000	111.3	11. 公 債 費	5,793,568,000	5,775,209,516	99.7
		240,200,000	55.8			2,902,783,608	50.1
12. 地 方 交 付 税	1,242,599,000	1,349,435,000	108.6	12. 諸 支 出 金	590,276,000	580,829,053	98.4
		532,376,000	42.8			580,829,053	98.4
13. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,000,000	18,478,000	102.7	13. 予 備 費	41,222,000	0	0.0
		8,948,000	49.7			0	0.0
14. 分 担 金 及 び 負 担 金	715,925,000	621,591,257	86.8				
		284,010,751	39.7				
15. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,530,641,000	1,422,496,097	92.9				
		699,696,268	45.7				
16. 国 庫 支 出 金	10,806,619,000	9,211,281,210	85.2				
		5,675,608,352	52.5				
17. 県 支 出 金	4,450,840,000	2,521,139,139	56.6				
		1,941,164,116	43.6				
18. 財 産 収 入	192,436,000	191,728,029	99.6				
		48,934,877	25.4				
19. 寄 附 金	69,303,000	71,743,147	103.5				
		62,514,164	90.2				
20. 繰 入 金	942,069,000	940,463,963	99.8				
		940,463,963	99.8				
21. 繰 越 金	1,482,490,688	1,482,490,968	100.0				
		0	0.0				
22. 諸 収 入	1,695,273,000	1,561,675,193	92.1				
		1,104,640,750	65.2				
23. 市 債	5,816,500,000	2,739,400,000	47.1				
		2,739,400,000	47.1				
歳 入 合 計	63,516,175,688	55,694,662,219	87.7	歳 出 合 計	63,516,175,688	53,802,678,702	84.7
		28,677,468,895	45.1			30,291,586,695	47.7

令和元年度特別会計収入支出の概況(令和2年3月31日現在)

(単位：円，%)

会 計 別		歳 入			歳 出				
		予算現額	収 入 済 額		収入率	予算現額	支 出 済 額		支出率
			うち10月～3月分	10～3月			うち10月～3月分	10～3月	
1.	国民健康保険事業特別会計	17,678,576,000	15,395,777,716	87.1	17,678,576,000	15,556,980,258	88.0		
			8,206,730,802	46.4		9,417,683,942	53.3		
2.	介護保険事業特別会計	12,205,546,000	11,870,226,971	97.3	12,205,546,000	11,148,234,401	91.3		
			6,230,475,034	51.0		6,152,002,121	50.4		
3.	墓地事業特別会計	57,298,000	52,555,042	91.7	57,298,000	46,995,462	82.0		
			38,053,394	66.4		32,444,389	56.6		
4.	後期高齢者医療特別会計	2,371,193,000	2,435,142,922	102.7	2,371,193,000	2,094,120,039	88.3		
			1,418,246,282	59.8		1,528,476,435	64.5		

令和元年度住民負担の概況  
(令和2年3月31日現在)

(単位：円，%)

税目	収入済額	構成比	一人当たりの負担額	一世帯当たりの負担額
1. 市民税	14,161,891,577	49.5	70,712	156,404
2. 固定資産税	11,135,106,361	38.9	55,599	122,976
3. 軽自動車税	250,542,041	0.9	1,251	2,767
4. 市たばこ税	1,133,160,176	3.9	5,658	12,514
5. 特別土地保有税	0	0.0	0	0
6. 入湯税	1,540,200	0.0	8	17
7. 都市計画税	1,941,758,015	6.8	9,695	21,445
合計	28,623,998,370	100.0	142,923	316,123

人口(人)	200,275
世帯数(世帯)	90,547

\*人口及び世帯数は令和2年3月31日現在

財産、債権及び公債現在高の概況  
(令和2年3月31日現在)

(1) 財産

項目			現在高
公有財産	土地	行政財産	1,960,608.25 m <sup>2</sup>
		普通財産	105,710.38 m <sup>2</sup>
	建物	行政財産	371,071.21 m <sup>2</sup>
		普通財産	3,400.22 m <sup>2</sup>
	物権		490.69 m <sup>2</sup>
	出資による権利		15,068,605,000 円
有価証券		1,000,000 円	
物品	車両	142 台	
	美術品	112 点	
基金	不動産	4,522.22 m <sup>2</sup>	
	現金	7,840,471,311 円	

(2) 債権

1,849,661,777 円

(3) 公債

(単位：円)

会計別	現在高
一般会計	49,276,185,693
墓地事業特別会計	0
合計	49,276,185,693
一時借入金	0

## 令和元年度八千代市水道事業会計 事業の概況

### 事業の概要

#### (1) 営業

下表に示すとおり、前年度と比較すると、給水人口は 20,0275人で 1,310人（0.7%）の増、総給水量では 19,036,405m<sup>3</sup>で 99,063m<sup>3</sup>（0.5%）の増、有収水量では 18,332,282m<sup>3</sup>で 62,534m<sup>3</sup>（0.3%）の減となり、有収率は96.3%です。

項目	単位	元年度	30年度	増減	増減率(%)
行政区域内人口	A 人	200,275	198,965	1,310	0.7
給水人口	B 人	198,528	197,189	1,339	0.7
普及率	B/A %	99.1	99.1	0	-
給水件数	件	92,528	90,631	1,897	2.1
総給水量	C m <sup>3</sup>	19,036,405	18,937,342	99,063	0.5
有収水量	D m <sup>3</sup>	18,332,282	18,394,816	△ 62,534	△ 0.3
有収率	D/C %	96.3	97.1	△ 0.8	-
1日最大給水量	m <sup>3</sup>	57,707	57,009	698	1.2
1日平均給水量	m <sup>3</sup>	52,012	51,883	129	0.2
受水量	m <sup>3</sup>	9,889,350	9,727,926	161,424	1.7

1日最大給水量日 令和元年度 令和元年12月31日  
平成30年度 平成30年12月31日

#### (2) 建設

拡張工事では、第3次拡張事業（その2）を実施し、472.30mの配水管等を布設して未給水区域の解消と管網の整備に努めました。

改良工事では、管路耐震化事業による改良工事を 6,994.40m行い、安定供給の向上に努めました。

水道メータでは、検定期限の満了等に伴い、17,976個の取付工事を行いました。

令和元年度八千代市水道事業会計 下期の概況

経理の状況

(1) 予算の執行状況（令和2年3月31日）

収益的収入及び支出（消費税込み表示）

(収入)

(単位：円・%)

款・項・目	予 算 額			下期執行額 B	執行率 B/A	年度執行額 C	執行率 C/A
	現年度分	繰越分	計 A				
1. 水道事業収益	4,327,746,000	0	4,327,746,000	2,250,355,913	52.0	4,453,250,954	102.9
1. 営業収益	3,519,147,000	0	3,519,147,000	1,854,493,532	52.7	3,533,815,496	100.4
1. 給水収益	3,313,413,000	0	3,313,413,000	1,709,927,541	51.6	3,312,611,018	100.0
2. 負担金	181,039,000	0	181,039,000	130,621,871	72.2	179,836,626	99.3
3. 受託工事収益	4,590,000	0	4,590,000	4,719,583	102.8	15,163,969	330.4
4. その他営業収益	20,105,000	0	20,105,000	9,224,537	45.9	26,203,883	130.3
2. 営業外収益	800,592,000	0	800,592,000	393,280,176	49.1	916,853,253	114.5
1. 受取利息及び配当金	2,789,000	0	2,789,000	1,427,667	51.2	3,216,440	115.3
2. 負担金	1,404,000	0	1,404,000	1,420,000	101.1	1,420,000	101.1
3. 納付金	387,527,000	0	387,527,000	179,411,640	46.3	504,634,200	130.2
4. 使用料	2,032,000	0	2,032,000	3,262	0.2	1,825,247	89.8
5. 長期前受金戻入	387,530,000	0	387,530,000	201,948,303	52.1	395,714,744	102.1
6. 雑収益	3,555,000	0	3,555,000	9,069,304	255.1	10,042,622	282.5
7. 消費税及び地方消費税還付金	15,755,000	0	15,755,000	0	0.0	0	0.0
3. 特別利益	8,007,000	0	8,007,000	2,582,205	32.2	2,582,205	32.2
1. 固定資産売却益	5,451,000	0	5,451,000	2,051,788	37.6	2,051,788	37.6
2. その他特別利益	2,556,000	0	2,556,000	530,417	20.8	530,417	20.8

(支出)

(単位：円・%)

款・項・目	予 算 額			下期執行額 B	執行率 B/A	年度執行額 C	執行率 C/A
	現年度分	繰越分	計 A				
1. 水道事業費用	3,814,681,000	16,729,200	3,831,410,200	1,910,835,802	49.9	3,671,927,256	95.8
1. 営業費用	3,521,483,000	16,729,200	3,538,212,200	1,805,947,246	51.0	3,458,913,967	97.8
1. 原水及び浄水費	1,312,639,000	0	1,312,639,000	668,402,338	50.9	1,299,198,559	99.0
2. 配水及び給水費	330,509,000	16,729,200	347,238,200	195,455,833	56.3	299,431,032	86.2
3. 受託工事費	1,266,000	0	1,266,000	1,140,241	90.1	1,265,811	100.0
4. 業務費	261,683,000	0	261,683,000	148,787,037	56.9	254,740,292	97.3
5. 総係費	149,839,000	0	149,839,000	71,937,458	48.0	151,377,321	101.0
6. 減価償却費	1,355,719,000	0	1,355,719,000	687,970,858	50.7	1,365,830,011	100.7
7. 資産減耗費	109,563,000	0	109,563,000	31,996,521	29.2	86,777,981	79.2
8. その他営業費用	265,000	0	265,000	256,960	97.0	292,960	110.6
2. 営業外費用	283,185,000	0	283,185,000	104,183,031	36.8	212,307,764	75.0
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	216,997,000	0	216,997,000	104,183,031	48.0	212,307,764	97.8
2. 雑支出	31,000	0	31,000	18,571	59.9	18,571	59.9
3. 消費税及び地方消費税	66,157,000	0	66,157,000	51,966,100	78.5	51,966,100	78.5
3. 特別損失	3,000,000	0	3,000,000	705,525	23.5	705,525	23.5
1. その他特別損失	3,000,000	0	3,000,000	705,525	23.5	705,525	23.5
4. 予備費	7,013,000	0	7,013,000	0	0.0	0	0.0
1. 予備費	7,013,000	0	7,013,000	0	0.0	0	0.0

資本の収入及び支出（消費税込み表示）

(収入)

(単位：円・%)

款・項・目	予 算 額			下期執行額 B	執行率 B/A	年度執行額 C	執行率 C/A
	現年度分	繰越分	計 A				
1. 資本の収入	1,262,801,000	4,219,104	1,447,890,000	665,132,173	45.9	867,318,884	59.9
1. 企業債	1,038,900,000	0	1,038,900,000	481,800,000	46.4	481,800,000	46.4
1. 企業債	1,038,900,000	0	1,038,900,000	481,800,000	46.4	481,800,000	46.4
2. 出資金	40,000,000	0	40,000,000	40,000,000	100.0	40,000,000	100.0
1. 他会計出資金	40,000,000	0	40,000,000	40,000,000	100.0	40,000,000	100.0
3. 工事寄附負担金	88,406,000	4,219,104	92,625,104	135,003,961	145.8	250,023,961	269.9
1. 工事寄附負担金	88,406,000	4,219,104	92,625,104	135,003,961	145.8	250,023,961	269.9
4. 他会計繰入金	380,000	0	380,000	380,000	100.0	380,000	100.0
1. 他会計繰入金	380,000	0	380,000	380,000	100.0	380,000	100.0
5. 長期貸付金返済収入	87,167,000	0	87,167,000	0	0.0	87,166,711	100.0
1. 長期貸付金返済収入	87,167,000	0	87,167,000	0	0.0	87,166,711	100.0
6. 固定資産売却代金	7,948,000	0	7,948,000	7,948,212	100.0	7,948,212	100.0
1. 固定資産売却代金	7,948,000	0	7,948,000	7,948,212	100.0	7,948,212	100.0

(支出)

(単位：円・%)

款・項・目	予 算 額			下期執行額 B	執行率 B/A	年度執行額 C	執行率 C/A
	現年度分	繰越分	計 A				
1. 資本の支出	2,633,739,000	563,636,880	3,197,375,880	679,727,471	21.3	2,335,665,611	73.0
1. 建設改良費	1,966,606,000	563,636,880	2,530,242,880	344,145,782	13.6	1,668,532,977	65.9
1. 拡張工事費	96,526,000	27,088,560	123,614,560	5,575,820	4.5	44,838,660	36.3
2. 改良工事費	1,696,640,000	536,548,320	2,233,188,320	283,034,860	12.7	1,486,353,780	66.6
3. 建設改良事務費	104,034,000	0	104,034,000	37,372,382	35.9	83,705,621	80.5
4. 水道メータ費	57,778,000	0	57,778,000	18,162,720	31.4	45,219,610	78.3
5. 固定資産購入費	11,628,000	0	11,628,000	0	0.0	8,415,306	72.4
2. 企業債償還金	667,133,000	0	667,133,000	335,581,689	50.3	667,132,634	100.0
1. 企業債償還金	667,133,000	0	667,133,000	335,581,689	50.3	667,132,634	100.0

たな卸資産購入限度額（消費税込み表示）

(支出)

(単位：円・%)

款・項・目	予 算 額			下期執行額 B	執行率 B/A	年度執行額 C	執行率 C/A
	現年度分	繰越分	計 A				
1. たな卸資産購入費	62,937,000	0	62,937,000	263,890	0.4	46,852,413	74.4
1. たな卸資産購入費	62,937,000	0	62,937,000	263,890	0.4	46,852,413	74.4
1. たな卸資産購入費	62,937,000	0	62,937,000	263,890	0.4	46,852,413	74.4



## (2) 損益計算書（消費税抜き表示）

（令和元年10月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：円）

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,563,666,886		
(2)	負担金	122,130,989		
(3)	受託工事収益	4,405,188		
(4)	その他営業収益	9,224,537	1,699,427,600	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	710,021,294		
(2)	配水及び給水費	198,684,335		
(3)	受託工事費	1,036,590		
(4)	業務費	138,247,803		
(5)	総係費	94,537,717		
(6)	減価償却費	687,970,858		
(7)	資産減耗費	31,996,521		
(8)	その他営業費用	238,000	1,862,733,118	
	営業損失			163,305,518
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,427,667		
(2)	負担金	1,420,000		
(3)	納付金	163,099,000		
(4)	使用料	2,966		
(5)	長期前受金戻入	201,948,303		
(6)	雑収益	8,541,051	376,438,987	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	104,183,031		
(2)	雑支出	164,042	104,347,073	272,091,914
	経常利益			108,786,396
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	2,051,788		
(2)	その他特別利益	530,417	2,582,205	
6	特別損失			
(1)	その他特別損失	705,525	705,525	1,876,680
	当年度純利益			110,663,076
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			667,132,634
	当年度未処分利益剰余金			777,795,710

## (2) 損益計算書（消費税抜き表示）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：円）

1	営業収益			
(1)	給水収益	3,047,841,486		
(2)	負担金	167,866,889		
(3)	受託工事収益	14,086,875		
(4)	その他営業収益	26,203,883	3,255,999,133	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	1,195,763,559		
(2)	配水及び給水費	278,555,189		
(3)	受託工事費	1,152,860		
(4)	業務費	234,848,013		
(5)	総係費	148,922,045		
(6)	減価償却費	1,365,830,011		
(7)	資産減耗費	86,777,981		
(8)	その他営業費用	274,000	3,312,123,658	
	営業損失			56,124,525
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	3,216,440		
(2)	負担金	1,420,000		
(3)	納付金	464,231,000		
(4)	使用料	1,739,284		
(5)	長期前受金戻入	395,714,744		
(6)	雑収益	9,490,967	875,812,435	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	212,307,764		
(2)	雑支出	164,042	212,471,806	663,340,629
	経常利益			607,216,104
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	2,051,788		
(2)	その他特別利益	530,417	2,582,205	
6	特別損失			
(1)	その他特別損失	705,525	705,525	1,876,680
	当年度純利益			609,092,784
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			667,132,634
	当年度未処分利益剰余金			1,276,225,418

## (3) 貸借対照表（消費税抜き表示）

（令和2年3月31日）

（単位：円）

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		2,273,120,797	
	ロ 建物	1,641,676,165		
	減価償却累計額	<u>△775,737,339</u>	865,938,826	
	ハ 構築物	52,763,872,402		
	減価償却累計額	<u>△19,241,647,691</u>	33,522,224,711	
	ニ 機械及び装置	8,830,352,732		
	減価償却累計額	<u>△6,686,651,833</u>	2,143,700,899	
	ホ 車両運搬具	25,069,071		
	減価償却累計額	<u>△23,643,133</u>	1,425,938	
	ヘ 工具器具及び備品	103,527,251		
	減価償却累計額	<u>△82,692,883</u>	20,834,368	
	ト 建設仮勘定		381,991,856	
	有形固定資産合計			39,209,237,395
(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権		3,391,395	
	ロ 電話加入権		1,285,300	
	無形固定資産合計			4,676,695
(3)	投資その他の資産			
	イ その他投資		20,200,000	
	投資その他の資産合計			20,200,000
	固定資産合計			39,234,114,090
2	流動資産			
(1)	現金預金		3,049,653,397	
(2)	未収金	423,373,651		
	貸倒引当金	<u>△5,664,983</u>	417,708,668	
(3)	貯蔵品		6,141,930	
(4)	前払金		74,200,000	
	流動資産合計			3,547,703,995
	資産合計			<u>42,781,818,085</u>

## 負 債 の 部

### 3 固定負債

#### (1) 企業債

イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	12,738,905,730	
	企業債合計		12,738,905,730

#### (2) 引当金

イ	退職給付引当金	178,928,238	
	引当金合計		178,928,238
	固定負債合計		12,917,833,968

### 4 流動負債

#### (1) 企業債

イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	713,723,861	
	企業債合計		713,723,861

#### (2) 未払金

537,183,517

#### (3) 引当金

イ	賞与引当金	15,051,534	
ロ	法定福利費引当金	2,852,665	
	引当金合計		17,904,199

#### (4) その他流動負債

27,531,424

	流動負債合計		1,296,343,001
--	--------	--	---------------

### 5 繰延収益

#### (1) 長期前受金

イ	補助金	19,680,000	
	収益化累計額	△13,341,011	6,338,989
ロ	工事寄附負担金	11,919,973,040	
	収益化累計額	△4,899,883,651	7,020,089,389
ハ	受贈財産評価額	6,469,307,230	
	収益化累計額	△3,312,500,898	3,156,806,332
ニ	その他長期前受金	11,690,702	
	収益化累計額	△1,373,587	10,317,115
ホ	建設仮勘定長期前受金	1,450,000	

	長期前受金合計		10,195,001,825
--	---------	--	----------------

	繰延収益合計		10,195,001,825
--	--------	--	----------------

	負債合計		24,409,178,794
--	------	--	----------------

資 本 の 部

6	資本金		15,590,543,258
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 工事寄附負担金	887,850,180	
	ロ 受贈財産評価額	99,850,586	
	資本剰余金合計		987,700,766
	(2) 利益剰余金		
	イ 利益積立金	518,169,849	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	1,276,225,418	
	利益剰余金合計		1,794,395,267
	剰余金合計		2,782,096,033
	資本合計		18,372,639,291
	負債資本合計		42,781,818,085

## 水道事業会計 令和2年度当初予算の概要

### 1 収支

(単位：千円/税込)

区分		令和2年度 当初	令和元年度 当初	前年度比較	
				増減額	増減率
収益	水道事業収益	4,557,044	4,231,675	325,369	7.7%
	水道事業費用	3,704,595	3,746,320	△41,725	△1.1%
	損益(消費税等控除後)	584,717	317,538	267,179	84.1%
資本	資本的収入	1,712,996	1,285,401	427,595	33.3%
	資本的支出	3,909,919	2,780,914	1,129,005	40.6%
	資本的収支差引	△2,196,923	△1,495,513	△701,410	△46.9%
内部留保資金残高		1,951,045	1,437,966	513,079	35.7%
たな卸資産購入費		47,687	62,937	△15,250	△24.2%

※ 令和元年度3月補正後の損益(消費税控除後) 389,466千円

※ 令和元年度3月補正後の内部留保資金残高 2,209,154千円

### 2 企業債

(単位：千円)

	令和元年度末 残高	発行額又は 借入額	償還額	令和2年度末 残高
企業債	13,296,455	1,514,800	713,274	14,097,981

### 3 主要事業

#### (1) 配水管等布設事業

- ・ 配水管布設工事 8件 L=919m 116,787千円

#### (2) 管路耐震化事業

- ・ 管路耐震化工事 20件 L=7,356m 1,348,773千円

#### (3) 管路改良事業

- ・ 管路改良工事 2件 L=526m 76,195千円

#### (4) 浄水場等施設改良事業

- ・ 睦浄水場ポンプ流入管布設工事 63,294千円

#### (5) 村上給水場施設改良事業

- ・ 村上給水場施設改良工事(土木・建築) 821,535千円
  - ・ 村上給水場施設改良工事(機械・電気) 301,939千円
- (令和元～3年度継続費)

## 令和元年度八千代市公共下水道事業会計 事業の概況

### 事業の概要

#### (1) 営業

下表に示すとおり，前年度と比較すると，年度末の処理区域内人口は 185,057人で 1,448人（0.8%）の増，普及率は 92.4%，水洗便所設置済人口は 183,497人で 1,503人（0.8%）の増，水洗化率は 99.2%です。

また，有収水量は 17,237,746 $\text{m}^3$ で，45,695 $\text{m}^3$ （0.3%）減少しました。

項 目	単位	元 年 度	30 年 度	増 減	増減率(%)
行政区域内人口	A 人	200,275	198,965	1,310	0.7
排水区域内人口	人	185,057	183,609	1,448	0.8
処理区域内人口	B 人	185,057	183,609	1,448	0.8
普及率	B/A %	92.4	92.3	0.1	-
水洗便所設置済人口	C 人	183,497	181,994	1,503	0.8
水洗化率	C/B %	99.2	99.1	0.1	-
市街地面積	ha	1,913	1,913	0	0.0
排水区域内面積	ha	1,997	1,976	21	1.1
処理区域内面積	ha	1,997	1,976	21	1.1
有収水量	$\text{m}^3$	17,237,746	17,283,441	$\triangle$ 45,695	$\triangle$ 0.3

#### (2) 建設

吉橋地区での管渠整備を進め，汚水管渠1,209.0mを布設して未普及解消に努めました。

また，雨水管渠整備事業においては，平成29年度から令和元年度までの継続事業として実施した八千代1号幹線浸水対策調整池築造工事が竣工したほか，上高野地区の浸水対策として平成29年度から繰越して実施していた調整池築造工事が竣工しました。

令和元年度八千代市公共下水道事業会計 下期の概況

経理の状況

(1) 予算の執行状況 (令和2年3月31日)

収益的収入及び支出 (消費税込み表示)

(収入)

(単位:円・%)

款・項・目	予 算 額			下期執行額 B	執行率 B/A	年度執行額 C	執行率 C/A
	現年度分	繰越分	計 A				
1. 下水道事業収益	3,576,284,000	0	3,576,284,000	1,711,926,241	47.9	3,485,445,326	97.5
1. 営業収益	2,819,769,000	0	2,819,769,000	1,354,088,362	48.0	2,753,828,875	97.7
1. 下水道使用料	2,376,763,000	0	2,376,763,000	1,186,584,603	49.9	2,364,401,816	99.5
2. 雨水処理負担金	437,875,000	0	437,875,000	164,334,159	37.5	383,271,659	87.5
3. その他営業収益	5,131,000	0	5,131,000	3,169,600	61.8	6,155,400	120.0
2. 営業外収益	756,515,000	0	756,515,000	348,017,697	46.0	721,796,269	95.4
1. 受取利息及び配当金	785,000	0	785,000	628,564	80.1	762,690	97.2
2. 他会計負担金	67,591,000	0	67,591,000	6,093,635	9.0	39,966,777	59.1
3. 共同事業負担金	22,121,000	0	22,121,000	99,000	0.4	5,511,124	24.9
4. 長期前受金戻入	664,009,000	0	664,009,000	331,607,747	49.9	663,613,760	99.9
5. 雑収益	2,009,000	0	2,009,000	469,710	23.4	2,822,877	140.5
6. 引当金戻入益	0	0	0	9,119,041	-	9,119,041	-
3. 特別利益	0	0	0	9,820,182	-	9,820,182	-
1. その他特別利益	0	0	0	9,820,182	-	9,820,182	-

(支出)

(単位:円・%)

款・項・目	予 算 額			下期執行額 B	執行率 B/A	年度執行額 C	執行率 C/A
	現年度分	繰越分	計 A				
1. 下水道事業費用	3,466,423,000	12,225,600	3,478,648,600	2,151,418,109	61.8	3,257,891,964	93.7
1. 営業費用	3,273,548,000	12,225,600	3,285,773,600	2,064,822,916	62.8	3,086,841,188	93.9
1. 管渠費	333,886,000	12,225,600	346,111,600	144,635,230	41.8	256,735,532	74.2
2. ポンプ場費	86,129,000	0	86,129,000	6,132,787	7.1	76,124,700	88.4
3. 流域下水道維持管理費	1,104,848,000	0	1,104,848,000	1,017,739,695	92.1	1,017,769,695	92.1
4. 水質規制費	11,448,000	0	11,448,000	6,457,997	56.4	10,873,849	95.0
5. 普及促進費	22,684,000	0	22,684,000	17,505,357	77.2	22,419,610	98.8
6. 業務費	147,671,000	0	147,671,000	93,265,902	63.2	147,638,668	100.0
7. 総係費	82,807,000	0	82,807,000	47,633,365	57.5	81,839,758	98.8
8. 減価償却費	1,478,074,000	0	1,478,074,000	733,583,780	49.6	1,472,620,166	99.6
9. 資産減耗費	5,901,000	0	5,901,000	△ 2,134,197	△ 36.2	816,210	13.8
10. その他営業費用	100,000	0	100,000	3,000	3.0	3,000	3.0
2. 営業外費用	187,867,000	0	187,867,000	76,775,011	40.9	161,195,689	85.8
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	158,130,000	0	158,130,000	73,714,003	46.6	152,120,618	96.2
2. 共同事業負担金	6,015,000	0	6,015,000	1	0.0	6,014,064	100.0
3. 雑支出	75,000	0	75,000	232,707	310.3	232,707	310.3
4. 消費税及び地方消費税	23,647,000	0	23,647,000	2,828,300	12.0	2,828,300	12.0
3. 特別損失	8,000	0	8,000	9,820,182	122,752.3	9,855,087	123,188.6
1. 固定資産売却損	8,000	0	8,000	0	0.0	34,905	436.3
2. その他特別損失	0	0	0	9,820,182	-	9,820,182	-
4. 予備費	5,000,000	0	5,000,000	0	0.0	0	0.0
1. 予備費	5,000,000	0	5,000,000	0	0.0	0	0.0



資本的收入及び支出（消費税込み表示）

(収入)

(単位：円・%)

款・項・目	予 算 額			下期執行額 B	執行率 B/A	年度執行額 C	執行率 C/A
	現年度分	繰越分	計 A				
1. 資本的收入	950,207,000	1,089,728,000	2,039,935,000	1,432,335,863	70.2	1,531,515,114	75.1
1. 企業債	422,300,000	619,700,000	1,042,000,000	594,100,000	57.0	594,100,000	57.0
1. 企業債	422,300,000	619,700,000	1,042,000,000	594,100,000	57.0	594,100,000	57.0
2. 出資金	65,169,000	0	65,169,000	18,199,348	27.9	65,168,653	100.0
1. 他会計出資金	65,169,000	0	65,169,000	18,199,348	27.9	65,168,653	100.0
3. 補助金	209,889,000	470,028,000	679,917,000	590,838,083	86.9	591,518,000	87.0
1. 国庫補助金	209,889,000	470,028,000	679,917,000	590,838,083	86.9	591,518,000	87.0
4. 負担金	252,716,000	0	252,716,000	228,625,621	90.5	280,155,150	110.9
1. 他会計負担金	215,801,000	0	215,801,000	225,697,501	104.6	245,835,001	113.9
2. 工事負担金	12,934,000	0	12,934,000	2,928,120	22.6	10,338,316	79.9
3. 共同事業負担金	23,981,000	0	23,981,000	0	0.0	23,981,833	100.0
5. 長期貸付金返済収入	102,000	0	102,000	0	0.0	0	0.0
1. 水洗便所改造資金貸付金元金収入	102,000	0	102,000	0	0.0	0	0.0
6. 固定資産売却代金	30,000	0	30,000	0	0.0	500	1.7
1. 固定資産売却代金	30,000	0	30,000	0	0.0	500	1.7
7. その他資本的收入	1,000	0	1,000	572,811	57,281.1	572,811	57,281.1
1. その他資本的收入	1,000	0	1,000	572,811	57,281.1	572,811	57,281.1

(支出)

(単位：円・%)

款・項・目	予 算 額			下期執行額 B	執行率 B/A	年度執行額 C	執行率 C/A
	現年度分	繰越分	計 A				
1. 資本的支出	1,707,418,000	1,296,714,380	3,004,132,380	653,766,310	21.8	2,381,632,834	79.3
1. 建設改良費	1,035,753,000	1,296,714,380	2,332,467,380	359,561,840	15.4	1,710,568,867	73.3
1. 公共下水道施設拡張費	880,736,000	1,192,782,200	2,073,518,200	296,146,124	14.3	1,471,479,513	71.0
2. 公共下水道施設改良費	6,848,000	9,957,600	16,805,600	0	0.0	11,874,600	70.7
3. 建設改良事務費	78,415,000	0	78,415,000	34,018,309	43.4	71,759,901	91.5
4. 流域下水道建設費負担金	31,233,000	0	31,233,000	24,946,000	79.9	24,946,000	79.9
5. 共同事業負担金	30,947,000	91,490,580	122,437,580	△ 1	△ 0.0	120,994,009	98.8
6. 固定資産購入費	7,574,000	2,484,000	10,058,000	4,451,408	44.3	9,514,844	94.6
2. 企業債償還金	583,898,000	0	583,898,000	294,204,470	50.4	583,897,256	100.0
1. 企業債償還金	583,898,000	0	583,898,000	294,204,470	50.4	583,897,256	100.0
3. 長期借入金償還金	87,167,000	0	87,167,000	0	0.0	87,166,711	100.0
1. 他会計長期借入金償還金	87,167,000	0	87,167,000	0	0.0	87,166,711	100.0
4. 投資	600,000	0	600,000	0	0.0	0	0.0
1. 長期貸付金	600,000	0	600,000	0	0.0	0	0.0

## (2) 損益計算書（消費税抜き表示）

（令和元年10月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：円）

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	1,085,353,540		
(2)	雨水処理負担金	164,334,159		
(3)	その他営業収益	3,169,600	1,252,857,299	
2	営業費用			
(1)	管渠費	171,835,414		
(2)	ポンプ場費	40,880,937		
(3)	流域下水道維持管理費	925,217,905		
(4)	水質規制費	6,413,637		
(5)	普及促進費	16,466,998		
(6)	業務費	87,257,051		
(7)	総係費	52,279,191		
(8)	減価償却費	733,583,780		
(9)	資産減耗費	△2,134,197		
(10)	その他営業費用	3,000	2,031,803,716	
	営業損失			778,946,417
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	628,564		
(2)	他会計負担金	6,093,635		
(3)	共同事業負担金	90,000		
(4)	引当金戻入益	9,119,041		
(5)	長期前受金戻入	331,607,747		
(6)	雑収益	581,447	348,120,434	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	73,714,003		
(2)	共同事業負担金	5,467,332		
(3)	雑支出	8,944,981	88,126,316	259,994,118
	経常損失			518,952,299
5	特別利益			
(1)	その他特別利益	9,820,182	9,820,182	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	0		
(2)	その他特別損失	9,820,182	9,820,182	0
	当年度純損失			518,952,299
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			142,139,752
	当年度未処分欠損金			376,812,547

## (2) 損益計算書（消費税抜き表示）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：円）

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	2,176,147,579		
(2)	雨水処理負担金	383,271,659		
(3)	その他営業収益	6,155,400	2,565,574,638	
2	営業費用			
(1)	管渠費	238,377,663		
(2)	ポンプ場費	70,277,386		
(3)	流域下水道維持管理費	925,247,905		
(4)	水質規制費	10,828,019		
(5)	普及促進費	21,283,965		
(6)	業務費	138,295,828		
(7)	総係費	80,808,282		
(8)	減価償却費	1,472,620,166		
(9)	資産減耗費	816,210		
(10)	その他営業費用	3,000	2,958,558,424	
	営業損失			392,983,786
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	762,690		
(2)	他会計負担金	39,966,777		
(3)	共同事業負担金	5,010,116		
(4)	引当金戻入益	9,119,041		
(5)	長期前受金戻入	663,613,760		
(6)	雑収益	2,933,957	721,406,341	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	152,120,618		
(2)	共同事業負担金	5,467,332		
(3)	雑支出	8,944,981	166,532,931	554,873,410
	経常利益			161,889,624
5	特別利益			
(1)	その他特別利益	9,820,182	9,820,182	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	34,905		
(2)	その他特別損失	9,820,182	9,855,087	△34,905
	当年度純利益			161,854,719
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			142,139,752
	当年度未処分利益剰余金			303,994,471

## (3) 貸借対照表（消費税抜き表示）

（令和2年3月31日）

（単位：円）

## 資 産 の 部

## 1 固定資産

## (1) 有形固定資産

イ 土地		1,463,018,939	
ロ 建物	526,700,461		
減価償却累計額	<u>△172,839,098</u>	353,861,363	
ハ 構築物	46,141,744,381		
減価償却累計額	<u>△13,101,960,189</u>	33,039,784,192	
ニ 機械及び装置	942,046,477		
減価償却累計額	<u>△385,290,473</u>	556,756,004	
ホ 車両運搬具	6,445,739		
減価償却累計額	<u>△3,854,017</u>	2,591,722	
ヘ 工具器具及び備品	4,700,762		
減価償却累計額	<u>△3,464,408</u>	1,236,354	
ト 建設仮勘定		962,351,038	
有形固定資産合計			<u>36,379,599,612</u>

## (2) 無形固定資産

イ 地上権		9,161,092	
ロ 施設利用権		2,949,237,105	
ハ 電話加入権		828,000	
無形固定資産合計			<u>2,959,226,197</u>

## (3) 投資その他の資産

イ 出資金		3,000,000	
投資その他の資産合計			<u>3,000,000</u>
固定資産合計			<u>39,341,825,809</u>

## 2 流動資産

## (1) 現金預金

1,431,485,753

## (2) 未収金

239,936,962

## 貸倒引当金

△6,882,062

233,054,900

## (3) 前払金

104,500,000

## 流動資産合計

1,769,040,653

## 資産合計

41,110,866,462

## 負 債 の 部

### 3 固定負債

#### (1) 企業債

イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,551,067,458	
	企業債合計		7,551,067,458

#### (2) 引当金

イ	退職給付引当金	108,114,583	
	引当金合計		108,114,583
	固定負債合計		7,659,182,041

### 4 流動負債

#### (1) 企業債

イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	594,741,554	
	企業債合計		594,741,554

#### (2) 未払金

174,120,392

#### (3) 引当金

イ	賞与引当金	8,279,876	
ロ	法定福利費引当金	1,545,537	
	引当金合計		9,825,413

#### (4) その他流動負債

52,176,705

流動負債合計

830,864,064

### 5 繰延収益

#### (1) 長期前受金

イ	受贈財産評価額	9,803,858,702	
	収益化累計額	△2,396,864,336	7,406,994,366
ロ	国庫補助金	12,212,598,710	
	収益化累計額	△3,506,434,474	8,706,164,236
ハ	県補助金	343,189,862	
	収益化累計額	△154,024,589	189,165,273
ニ	他会計負担金	588,561,825	
	収益化累計額	△25,562,827	562,998,998
ホ	工事負担金	419,059,417	
	収益化累計額	△330,067,970	88,991,447
ヘ	受益者負担金	1,197,760,338	
	収益化累計額	△455,658,237	742,102,101
ト	共同事業負担金	1,698,028,464	
	収益化累計額	△567,205,529	1,130,822,935

チ	その他長期前受金	10,775,814		
	収益化累計額	<u>△1,543,525</u>	9,232,289	
リ	建設仮勘定長期前受金		<u>523,497,840</u>	
	長期前受金合計			<u>19,359,969,485</u>
	繰延収益合計			<u>19,359,969,485</u>
	負債合計			<u>27,850,015,590</u>
			<b>資    本    の    部</b>	
6	資本金			12,249,336,503
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額		<u>707,519,898</u>	
	資本剰余金合計			707,519,898
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金		<u>303,994,471</u>	
	利益剰余金合計			<u>303,994,471</u>
	剰余金合計			<u>1,011,514,369</u>
	資本合計			<u>13,260,850,872</u>
	負債資本合計			<u>41,110,866,462</u>

公共下水道事業会計 令和2年度当初予算の概要

1 収支

(単位：千円/税込)

区分	令和2年度 当初	令和元年度 当初	前年度比較		
			増減額	増減率	
収益	下水道事業収益	3,698,786	3,576,284	122,502	3.4%
	下水道事業費用	3,541,242	3,466,423	74,819	2.2%
	損益(消費税等控除後)	23,268	70,468	△47,200	△67.0%
資本	資本的収入	2,428,607	867,488	1,561,119	180.0%
	資本的支出	3,349,531	1,602,636	1,746,895	109.0%
	資本的収支差引	△920,924	△735,148	△185,776	△25.3%
内部留保資金残高		1,414,885	1,229,723	185,162	15.1%

2 企業債

(単位：千円)

	令和元年度末 残高	発行額又は 借入額	償還額	令和2年度末 残高
企業債	8,651,207	1,256,300	604,060	9,303,447

3 主要事業

(1) 汚水管渠整備事業

- ・ 吉橋処理分区汚水管渠築造工事(国庫補助事業) L=200m 91,627千円  
(令和2年度まで事業継続予定)

(2) 雨水管渠整備事業

- ・ 八千代1号幹線浸水対策管渠布設(シールド工法)工事(国庫補助事業) 1,366,853千円  
(平成30~令和2年度継続費)
- ・ 八千代1号幹線浸水対策管渠布設(オープンシールド工法上流部)工事 240,460千円  
(国庫補助事業)
- ・ 上高野地区雨水排水整備工事(国庫補助事業) 759,242千円  
(平成30~令和2年度継続費)

各所属長様

上下水道局長

令和2年度予算原案作成方針について（通知）

1 決算状況と今後の見通し

(1) 水道事業

平成30年度決算における事業経営の状況は、平均使用水量は減少したものの、給水件数の増加などの影響により、水道料金は前年度に対して1.3%の増加となった。また、給水申込納付金は、宅地開発の減少により前年度に対して11.5%の減少となった。

令和元年度の8月末時点における水道料金は、平均使用水量の減少や大口使用者の使用水量の減少に伴い減収となっているが、給水人口の増加と令和元年10月の水道料金改定により、年間では前年度よりも増加となる見込みである。また、給水申込納付金については、昨年度に引き続き、西八千代北部特定土地区画整理事業地内の宅地開発等により、前年度よりも増加となる見込みである。

今後の見通しは、水道料金では、使用水量の減少傾向が続くが、給水人口は微増が見込まれるとともに、水道料金改定により増加が見込まれる。しかし、企業債の償還は横ばいながら、水道施設の再構築や老朽化が進行する管路の耐震化・更新等に多額の費用が生じることから、慎重な事業運営が求められる。

(2) 公共下水道事業

平成30年度決算における事業経営の状況は、下水道使用者数は増加しているものの、水道事業同様に水需要の減少傾向が続いている状況に変わりはなく、大口使用の減少を要因として下水道使用料収入は前年度に対して0.2%減少している。

令和元年度の8月末時点における下水道使用料収入は、水道事業と同様に水洗化人口は増加しているが、平均使用水量は減少傾向にあり、年間では前年度と比較して微減となる見込みである。

今後の見通しは、水洗化人口は数年間の微増が見込まれるものの、下水道使用料収



入は水需要の減少により，大幅な増加を見込むことが難しい状況である。将来的にも水需要は減少の見通しであると同時に，流域下水道維持管理費負担金単価の引き上げが予定されており，更新時期を迎える下水道施設が控えていることから，より一層の必要な支出の見極め及び収入の確保が求められる。

## 2 予算原案作成の基本方針

現下の上下水道事業における共通の課題は，平成28年3月に策定した経営戦略に「上下水道事業の運営基盤の向上」として掲げているとおり，人口及び水需要の減少により料金・使用料収入の減少が見込まれる一方で，更新需要の増大が確実視される状況にいかに対応し，長期にわたって事業を安定的に運営できる基盤を築くかという点にある。

そこで，予算編成に当たっては，将来に負の財産を残さない堅実な財政運営に向けて，事業経営の基本である財政基盤の強化を図りつつ，事業の持続性及び受益者へのサービスの向上を図るため，各事業の徹底した検証を行い，真に必要な経費を精査した上で予算原案を作成するものとする。

水道事業においては，経営戦略に従って投資の合理化を図りつつ，将来の水需要に対応する安定水源の確保・保全及び水運用並びに施設の長期的な更新需要の把握に基づく事業の執行に取り組む。また，更新等多額の資金需要に対応するための企業債は，経費の削減並びに事業手法の見直しを徹底した上で，将来の負担を見据えた適正な活用を図る。

公共下水道事業においては，後年の更新需要の増大に備えるために，継続して黒字を維持し資金を蓄える必要があることから，施設の維持管理コストの削減や事業手法の見直しを徹底し，一層の経費の削減・抑制に努める。また，喫緊の課題である集中豪雨等に伴う浸水対策については，社会資本整備総合交付金制度の活用などにより計画を推進するとともに，最小限のコストで整備を図る。

令和2年度上下水道事業会計の予算は，上記の点に留意した経営を行うと共に，現在ローリング作業を行っている経営戦略との整合が取れた予算となるよう，以下の基本的事項により編成することとする。

### 【基本的事項】

- (1) 収入については，独立採算制の観点から，受益及び負担の公平性の原則に基づき，適正な負担を求めていくこととする。

ア 水道料金及び下水道使用料は、ともに水道事業及び公共下水道事業の収入の根幹をなすことから、従前にも増して詳細に使用水量等の動向を把握し、積算すること。また、収納率の維持・向上に努め、より効率的かつ効果的な滞納整理を行うこと。

イ 負担金等についても、事業収益、資本的収入とも適正な積算の下、確実に収入するよう努めること。

(2) 支出については、既存事業の取組みの成果を十分に評価・検証し、以下に掲げるとおり事務事業全般の見直しを行うこと。

ア 経営戦略の趣旨に沿った長期的な視点に立ち、予防保全や延命化の考え方を明確にするとともに、その実施に当たっても複数手法の比較検討を行いながら、計画的な事業の実施と最大限のコスト削減に努めること。

イ 経営戦略前期実施計画に掲げる事業においても、緊急性や必要性を十分に検証し、事業実施の優先順位を考慮したうえで作成すること。

(3) 定期監査及び決算審査における要望事項等への的確な対応を図り、経営改善に努めること。